

# 市内中小企業動向調査報告

(平成27年7月~9月期)

## 調査の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間   | 平成27年7月~9月 (年4回実施 平成27年度第2四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社             |
| 3 調査方法   | 郵送によるアンケート調査                   |
| 4 調査票発送日 | 平成27年10月1日 (木)                 |

## 概況

~市内中小企業の景況は、依然として景気回復の実感が乏しく、  
先行きも不透明な傾向がうかがえる~

平成27年4月~6月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業542社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より8ポイント減少の(-)20となった。また、「受注額」DI(前年同期比)及び「生産・売上額」DI(前年同期比)は前回調査時より小幅ながら悪化したが、「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時と横ばいの(-)15となった。また、「受注額」DI(前年同期比)及び「生産・売上額」DI(前年同期比)は前回調査時より小幅ながら悪化したが、「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

市内中小企業の景況は、依然として景気回復の実感が乏しく、先行きも不透明な傾向がうかがえる。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

# 東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

市内中小企業の景況感は、依然として景気回復の実感が乏しく、先行きも不透明な傾向がうかがえる

製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より8ポイント減少の(-)20となり、平成26年7月～9月期以来の悪化に転じた。

「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より4ポイント減少の(-)20、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、2ポイント減少の(-)17、「収益状況」DI(前年同期比)は4ポイント増加の(-)21となった。

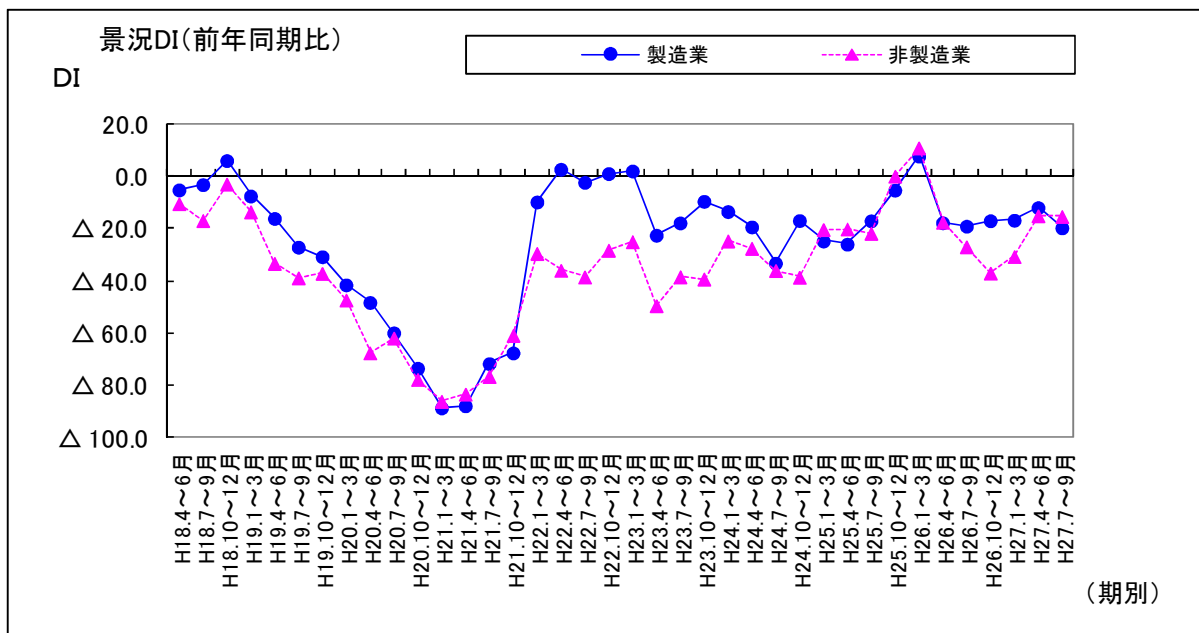
また、「販売単価」DI(前年同期比)と横ばいの(-)6、「仕入単価」DI(前年同期比)は (+)20となり、14ポイント改善した。

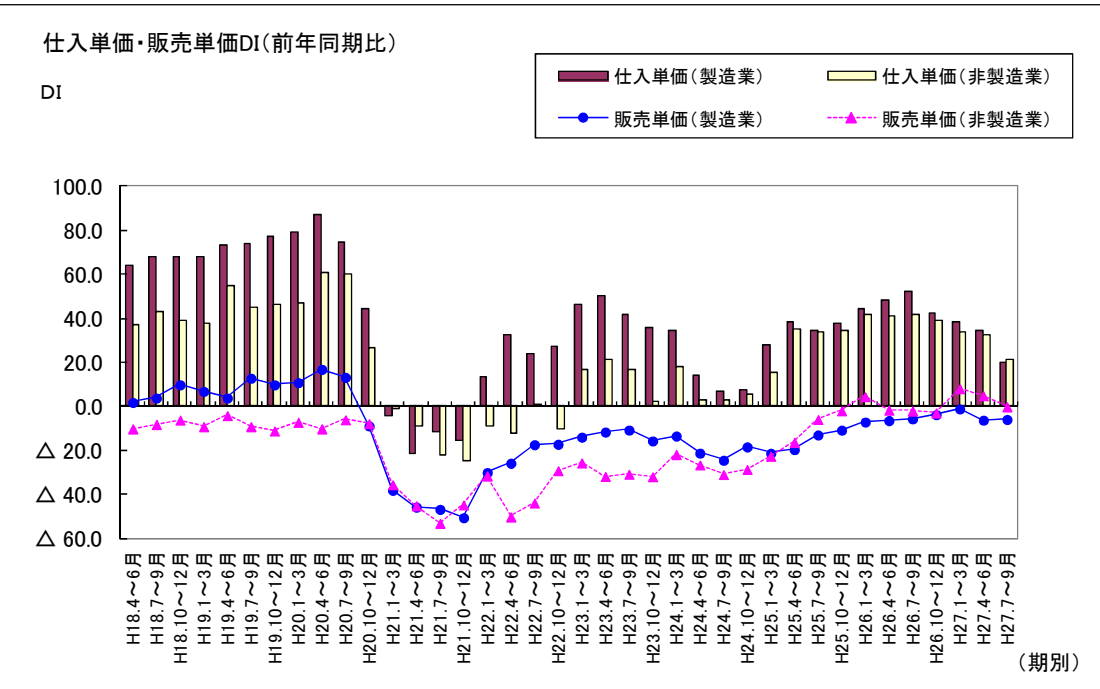
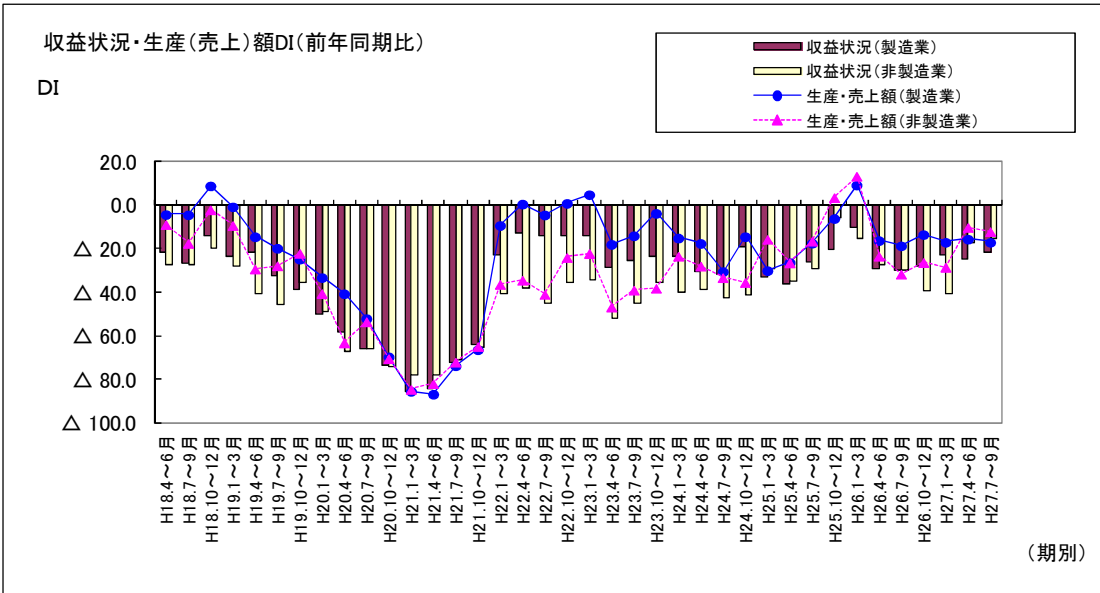
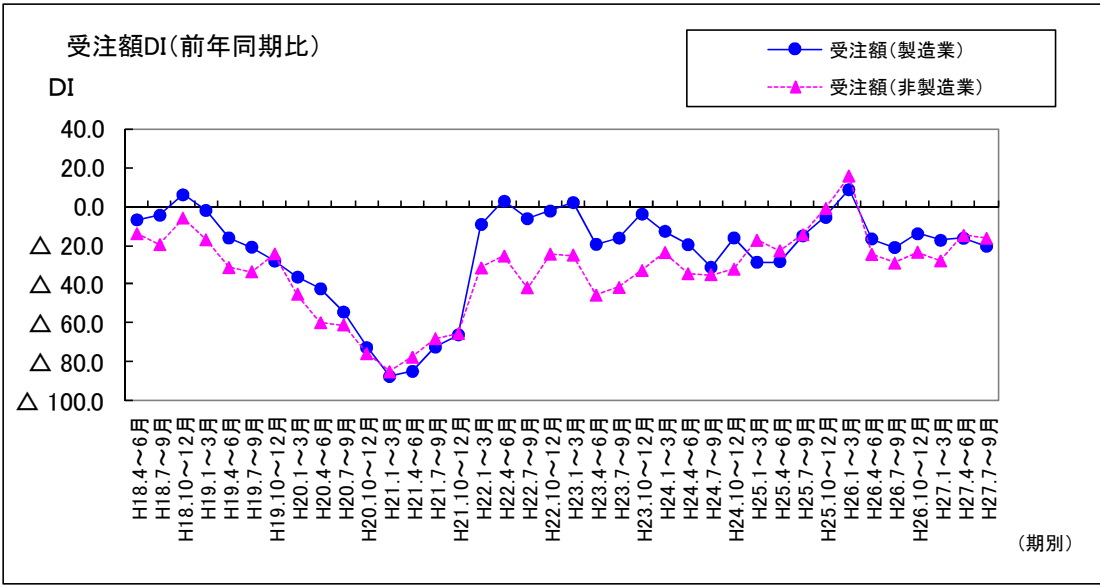
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時と横ばいの(-)15となった。

「受注額」DI(前年同期比)については、1ポイント減少の(-)16、「生産・売上額」DI(前年同期比)は2ポイント減少の(-)12となった。「収益状況」DI(前年同期比)については3ポイント増加の(-)15となった。

また、「販売単価」DI(前年同期比)については5ポイント減少の(±)0、「仕入単価」DI(前年同期比)は(+ )21となり、12ポイント改善した。

賃上げに伴う人件費等のコスト高に加え、人材確保が難しいとの声が聞かれるなど、市内中小企業の景況感は、依然として景気回復の実感が乏しく、先行きも不透明な傾向がうかがえる。



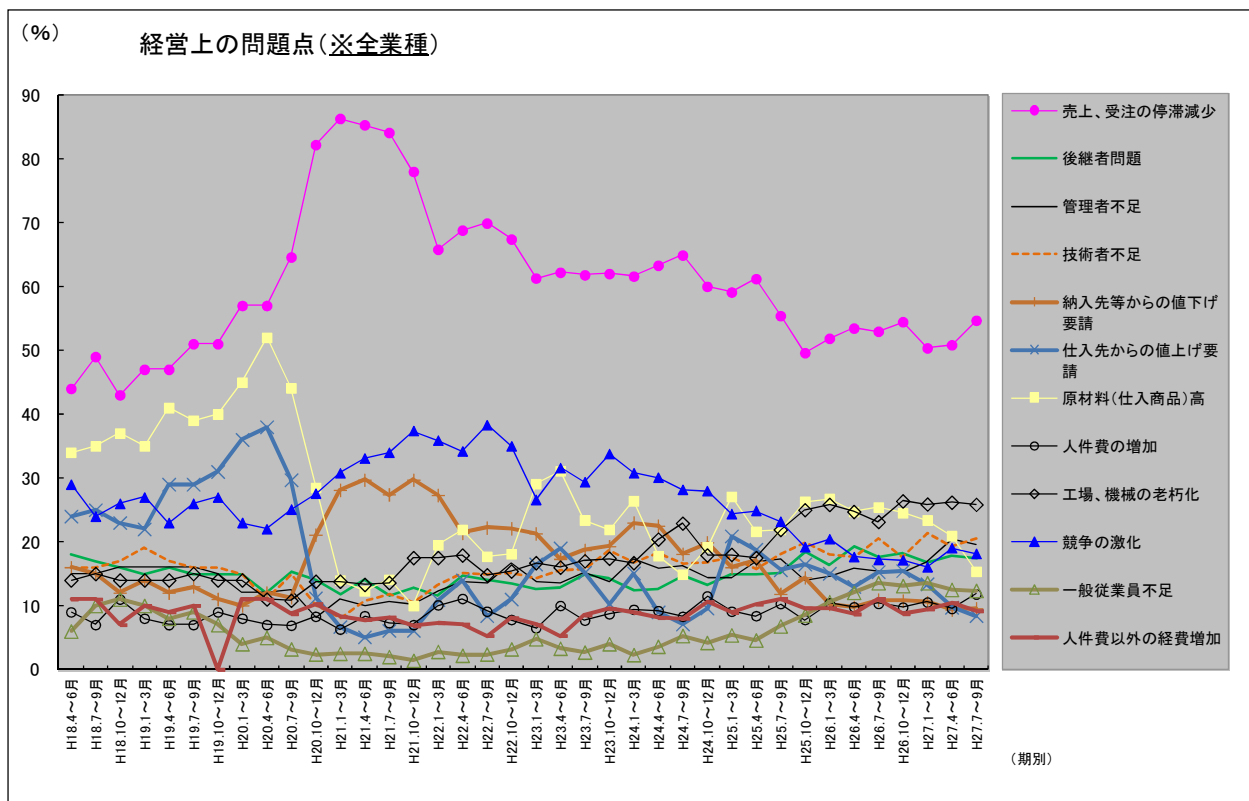


## ◆ 「経営上の問題点」について

### 製造業・非製造業ともに人材確保に課題

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が55%（前回より6%増加）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が31%（前回より1%減少）、「技術者不足」が23%（前回より1%増加）、「管理者不足」が19%（前回より1%減少）、「後継者問題」が18%（前回と横ばい）、という結果となった。

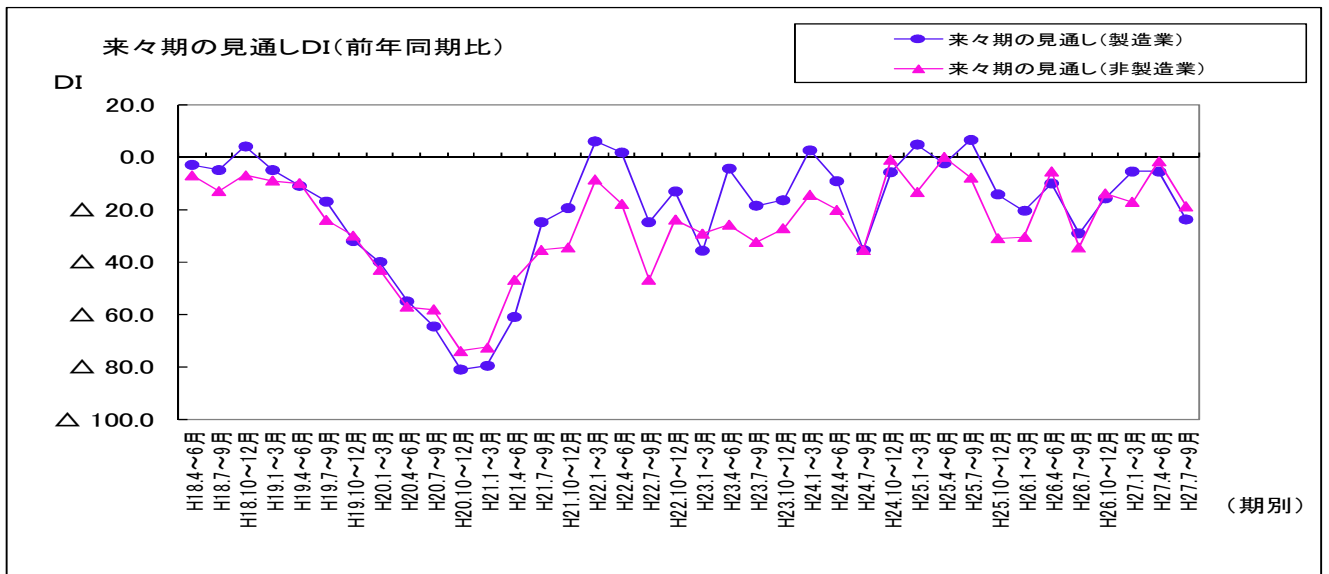
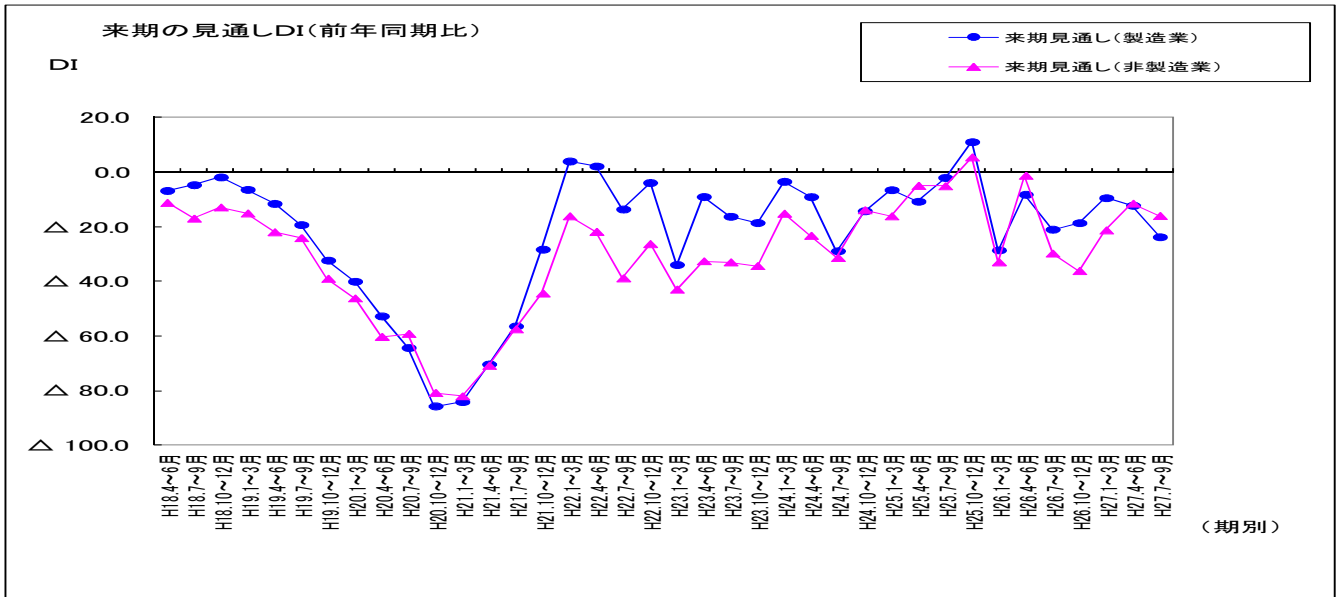
非製造業の経営上の問題点でも、「売上、受注の停滞減少」が54%（前回より2%減少）と最も高く、続いて、「競争の激化」が36%（前回より2%減少）、「管理者不足」が21%（前回より2%減少）、「後継者問題」が17%（前回より1%増加）、「仕入れ先からの値上げ要請」が16%（前回と横ばい）、「一般従業員不足」が15%（前回より3%減少）と続いた。



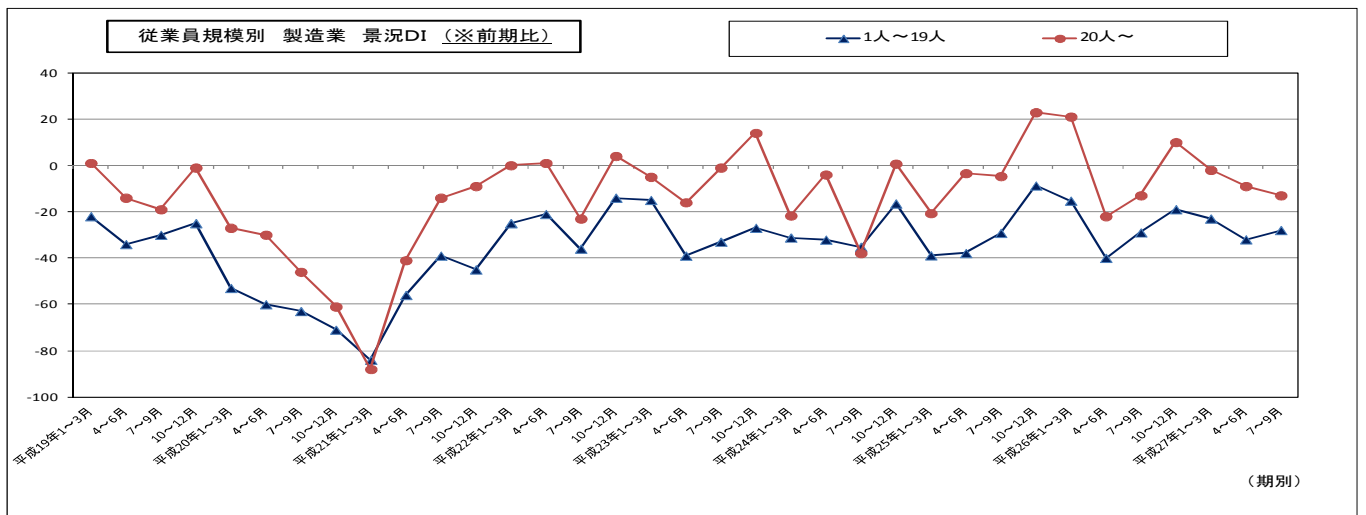
# ◆「見通し」について

## 製造業・非製造業ともに先行きは不透明

製造業の「来期の見通し(平成27年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)24、「来々期の見通し(平成28年1月～3月期)」DI(前年同期比)は(-)24となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成27年10月～12月期)」DI(前年同期比)は(-)16、「来々期の見通し(平成28年1月～3月期)」DI(前年同期比)は(-)19となった。



<参考>従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について

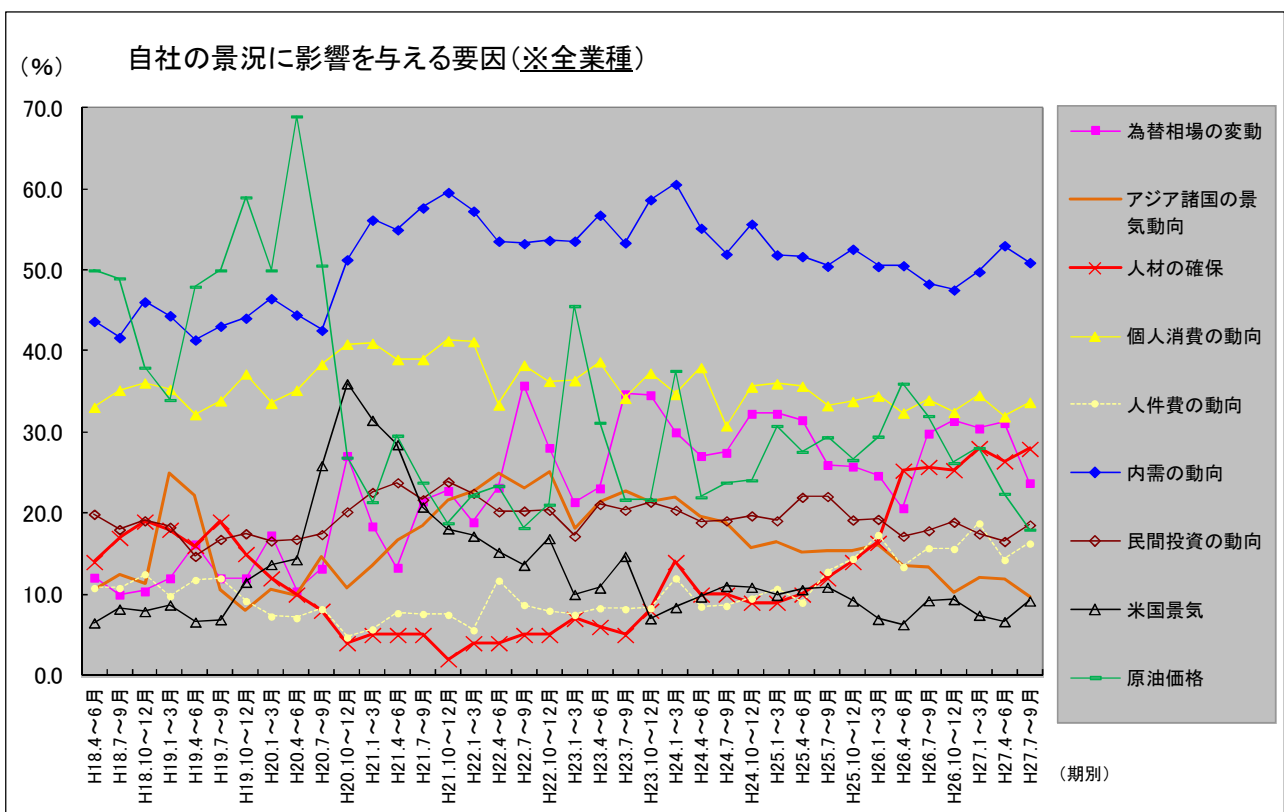


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業では、中国をはじめとした「アジア諸国の景気動向」に注視が必要  
 非製造業では、「個人消費の動向」が景況に影響を与える要因として最上位に

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が52%（前回より3%減少）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が29%（前回より1%増加）、「為替相場の変動」が26%（前回より7%減少）、「人材の確保」が25%（前回より1%増加）、「アジア諸国の景気動向」が23%（前回より10%増加）と続いた。

非製造業では、「個人消費の動向」が50%（前回より4%増加）と最も高く、続いて、「内需の動向」が48%（前回より1%増加）、「人材の確保」が38%（前回より2%増加）、「民間投資の動向」が23%（前回より2%減少）、「公共投資の動向」が20%（前回より1%増加）と続いた。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

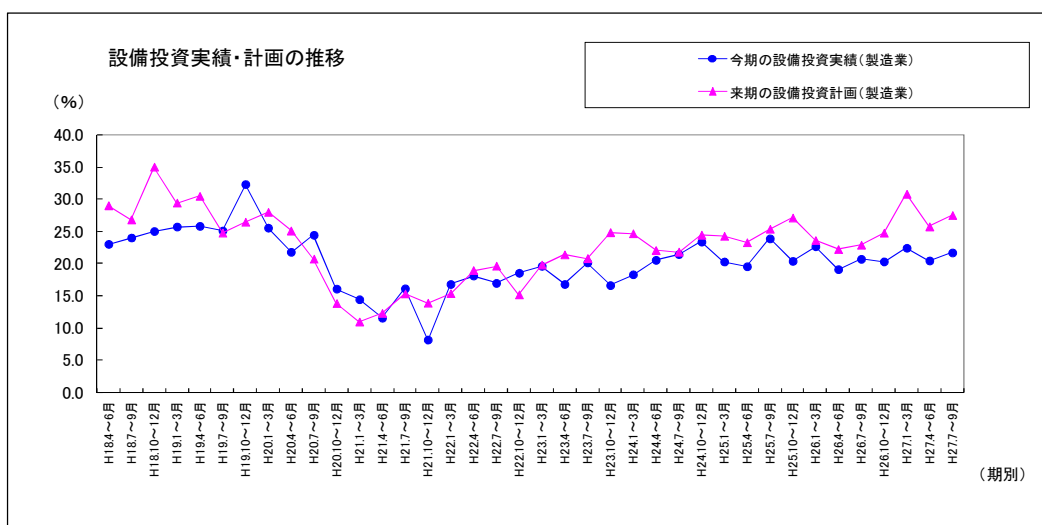
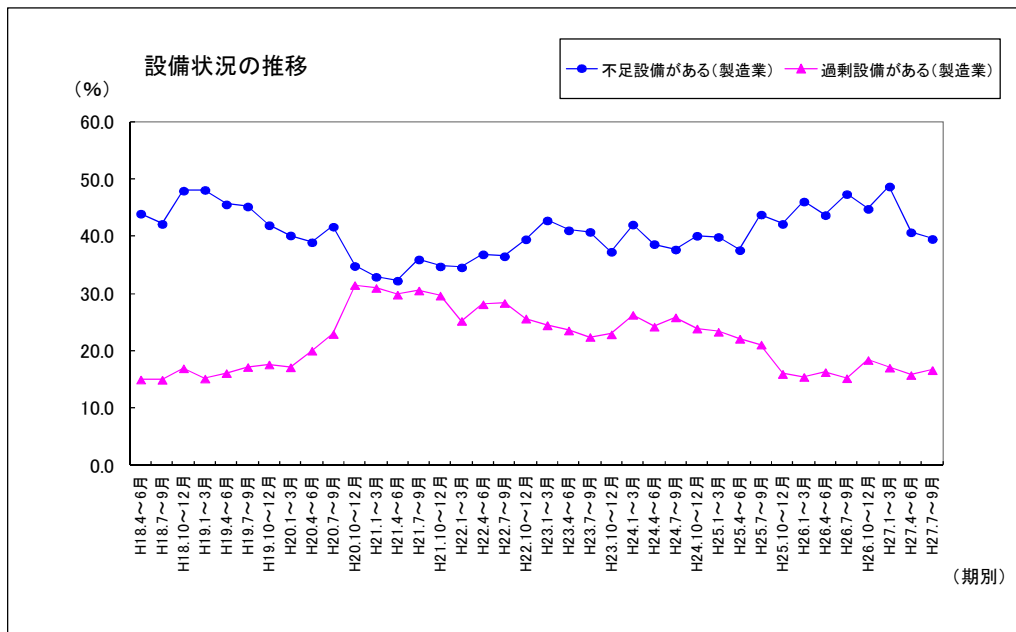
設備投資計画については慎重姿勢がうかがえる。

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は17%（前回より1%増加）となり、一方「不足設備がある」と回答した企業は40%（前回より1%減少）となった。

また、製造業の「今期（平成27年7月～9月）に投資実施がある」と回答した企業は22%（前回より2%増加）、「来期以降（平成27年10月～平成28年3月）に投資計画がある」と回答した企業は27%（前回より1%増加）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が55%（前回より1%増加）と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が45%（前回より1%増加）、「増産又は売上能力の拡充」が42%（前回と横ばい）、「生産性の向上」が38%（前回より1%減少）と続いた。

賃上げに伴う人件費等のコスト増加分の価格転嫁が進まない中、設備投資計画については慎重姿勢がうかがえる。

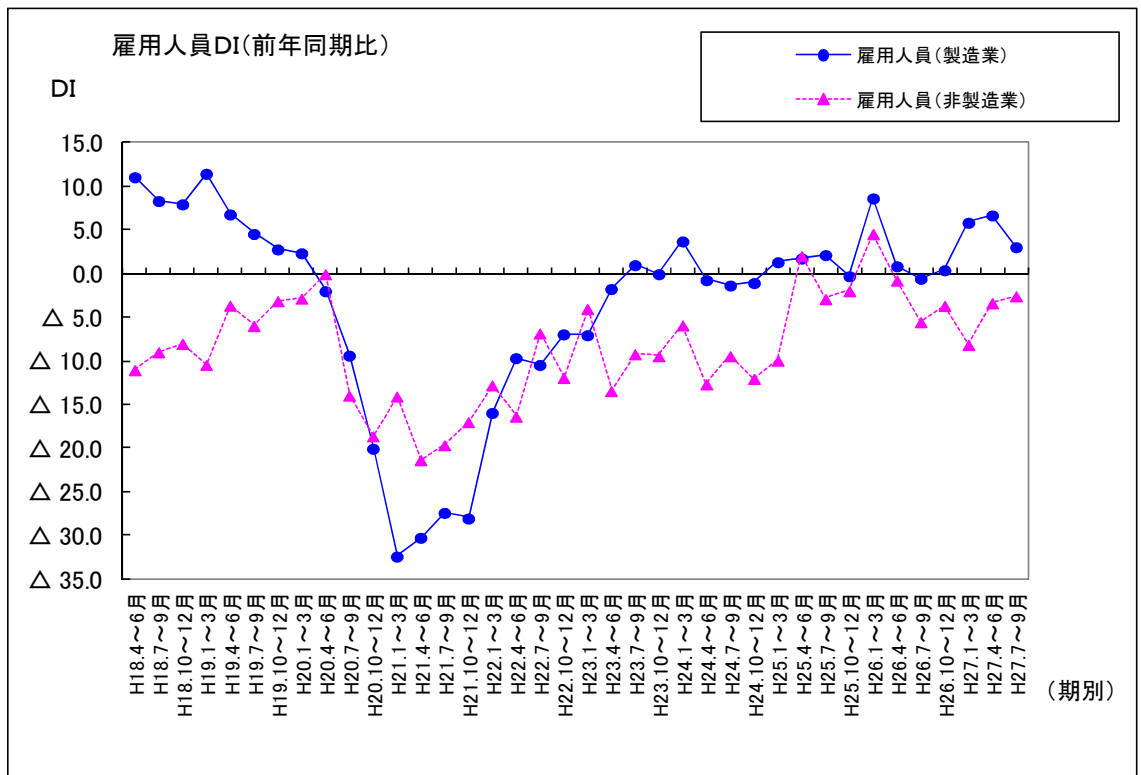
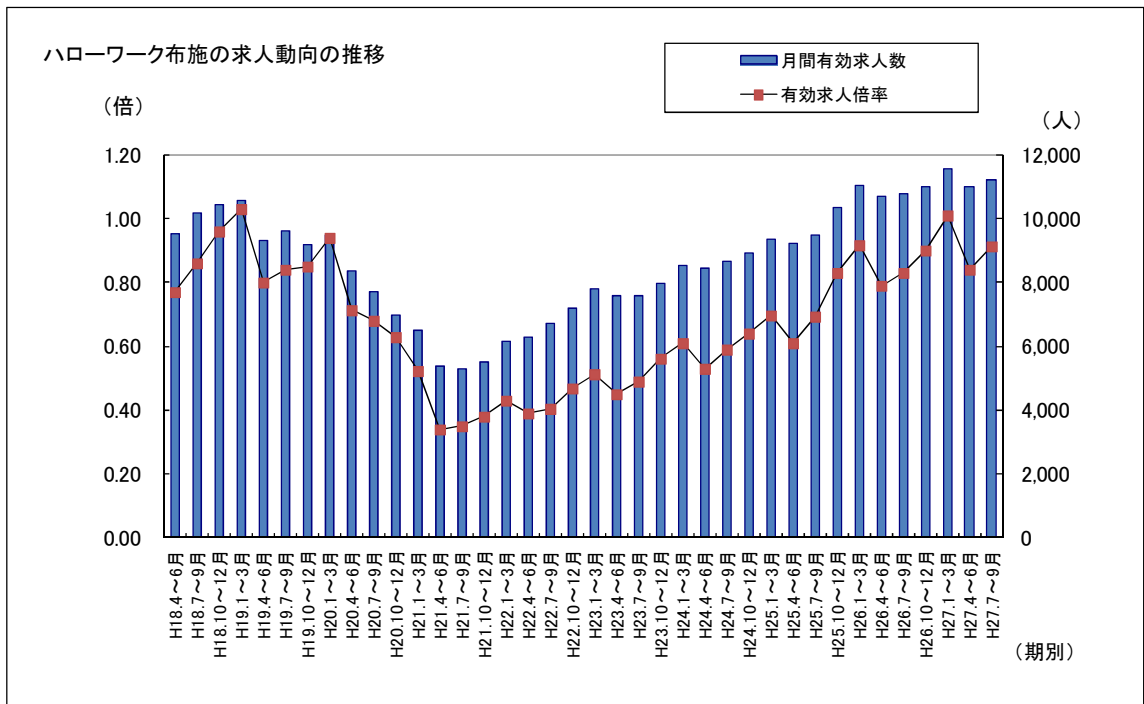


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、平成27年7月～9月期の3ヶ月平均は0.91となり、前期(平成27年4月～6月)の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より4ポイント減少の(+ )3、非製造業は、横ばいの(- )3となった。





## 【特設項目集計結果】

### ◆電気料金値上げによる影響について（平成27年7月時点）

#### 1) 料金値上げ実施による経営への影響について

「ある程度の影響があった」が47%と最も多く、「大きな影響があった」が13%と合わせると過半数を超えた。以下、「特に影響はなかった」が31%、次いで「わからない」が9%と続いた。

#### 2) 1) で「大きな影響があった」と回答した企業のうち、その対策について【※複数回答可】

「生産活動の縮小・抑制」が19件と最も多く、以下「人員・人件費の削減」13件、次いで「営業活動の縮小・抑制」が10件、「拠点の縮小・統廃合」が1件と続いた。

#### 3) 料金値上げ実施による経常利益の減少について

「特に影響はない」が47%と最も多く、次いで「5%未満の減少が生じた」が40%、「5%～10%未満の減少が生じた」が9%、「10%～20%未満の減少が生じた」が3%、「50%以上の減少が生じた」が1%と続いた。

#### 4) 料金値上げ分にかかる商品・サービスへの価格転嫁について

「価格転嫁できていない」が72%と最も多く、次いで「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が20%、「価格転嫁できている」が5%と続いた。

#### 5) 料金値上げに伴い取り組んでいる項目について【※複数回答可】

「省エネ型の設備へ更新」が52%と最も多く、次いで「設備稼働時間の見直しなど運用の変更」が27%、「国内他地域への生産シフト、または事業拠点の移転」が2%、「海外への生産シフト、または事業拠点の移転」が1%と続いた。

#### 6) 更なる料金値上げが実施された場合の、経営の影響について

「ある程度の影響がある」が55%と最も多く、「大きな影響がある」が22%と合わせると7割を超えた。以下、「わからない」が20%、次いで「事業継続が困難になる」が3%と続いた。

### ◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、製造業では、平成26年7月～9月期以来の悪化に転じ、非製造業では、前回調査時と横ばいとなった。

「賃上げに伴う人件費等のコスト増加分の価格転嫁が進まない」との声や、「大手企業に人材が流れ、中小企業はなかなか人材を確保できない」との声も聞かれ、市内中小企業の景況は、依然として景気回復の実感が乏しく、先行きも不透明な傾向がうかがえる。

### ◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	424	39.0%
建設業	72	13	18.1%
運輸業	46	12	26.1%
卸売業	117	48	41.0%
小売業	84	21	25.0%
飲食業	22	6	27.3%
不動産・サービス	71	18	25.4%
総計	1,500	542	36.1%